

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,793,301 億円、本年度公債発行額 130,662 億円、本年度利払 19,958 億円

厚生労働省 令和元年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	25,399	25,208	▲ 190	未払金	8,723	8,820	96
たな卸資産	5	7	2	支払備金	260	271	10
未収金等	5,504	5,529	25	未経過保険料	24	23	▲ 0
貸付金	147	144	▲ 2	賞与引当金	18	18	0
運用寄託金	112,693	113,203	510	借入金	1,458	1,452	▲ 5
その他の債権等	0	0	0	責任準備金	7,677	7,634	▲ 43
貸倒引当金	▲ 1,342	▲ 1,255	86	公的年金預り金	120,758	121,185	427
有形固定資産	523	527	3	退職給付引当金	333	309	▲ 24
国有財産(公共用財産除く)	510	512	2	その他の債務等	5	4	▲ 1
物品	13	14	0	負債合計	139,260	139,720	460
無形固定資産	74	79	4	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	5,201	5,662	460	資産・負債差額	8,946	9,386	440
資産合計	148,206	149,107	900	負債及び資産・負債差額合計	148,206	149,107	900

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	256	257	1
賞与引当金繰入額	18	18	0
退職給付引当金繰入額	32	22	▲ 10
社会保障費	59,830	60,733	903
国家公務員共済組合連合会等	4,696	4,600	▲ 95
交付金	18,576	19,120	543
委託費等	373	379	6
独立行政法人運営費交付金	430	450	19
庁費等	267	278	11
その他の経費	295	460	164
減価償却費	36	34	▲ 1
責任準備金繰入額	62	▲ 43	▲ 105
貸倒引当金繰入額	577	535	▲ 42
支払利息	0	0	▲ 0
資産処分損益	8	2	▲ 6
本年度業務費用合計	85,461	86,852	1,391

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	8,755	8,946	190
本年度業務費用合計(A)	▲ 85,461	▲ 86,852	▲ 1,391
財源合計(B)	85,692	87,166	1,473
無償所管換等	18	5	▲ 13
資産評価差額等	588	548	▲ 40
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 648	▲ 427	221
本年度末資産・負債差額	8,946	9,386	440
(参考) (A) + (B)	231	313	82

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	2,367	2,455	87
財源	87,078	88,718	▲ 1,640
業務支出	▲ 84,710	▲ 86,263	▲ 1,552
財務収支	▲ 5	▲ 5	▲ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,361	2,449	87
資金からの受入	44	43	▲ 1
資金への繰入	▲ 2,106	▲ 2,168	▲ 61
翌年度歳入繰入	299	324	24
資金本年度末残高	25,099	24,884	▲ 215
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	▲ 0
本年度末現金・預金残高	25,399	25,208	▲ 190

主な科目の内訳

(貸借対照表)

- 現金・預金 25 兆 2,087 億円 (▲1,904 億円)
- 運用寄託金(年金積立金管理運用独立行政法人へ) 113 兆 2,032 億円 (+5,100 億円)
- 国有財産(公共用財産を除く)
 - 5,127 億円 (+27 億円)
 - 土地 3,261 億円 (+108 億円)
 - 建物 1,446 億円 (▲45 億円)
- (業務費用計算書)
 - 社会保障費 60 兆 7,339 億円 (+9,037 億円)
 - 基礎年金給付費 23 兆 4,537 億円 (+4,778 億円)
 - 厚生年金給付費 23 兆 5,606 億円 (▲1,220 億円)
 - 保険料等交付金 10 兆 5,648 億円 (+5,311 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
運用寄託金…寄託金の増 +5,100 億円
(負債)
公的年金預り金…年金預り金の増 +4,270 億円
- 業務費用計算書
その他の社会保障費
…基礎年金給付費の増 +4,778 億円
…保険料等交付金の増 +5,311 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰) +3,137 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源…配賦財源の増 +8,563 億円
主管の収納済歳入額の減 ▲832 億円
自己収入の増 +6,583 億円
業務支出 基礎年金給付費の増 ▲4,305 億円
国民年金給付費の減 +687 億円
厚生年金給付費の減 +1,114 億円
保険料等交付金の増 ▲5,267 億円
補助金等の増 ▲5,788 億円